

# 依存症 回復への扉

アルコール編

23

沖縄刑務所の受刑者の45%は飲酒絡みで服役。飲酒運転による人身事故は20年連続、死亡事故は15年連続全国ワースト。

数々のデータから浮かび上がるのが、酒と犯罪が深く結びついている県内の実態だ。こうした現状を受け、現場ではアルコール依存症に着目した、新たな取り組みが始まっている。

独立行政法人国立病院機構「琉球病院」が県警と2008年に実施した飲酒運転とアルコール依存症に関する調査。運転免許停止や同取り消し、刑務所入所者にAUDIT(オーディット)と呼ばれるアルコール依存症の分類テストを行ったところ、免停者(32.6%)、免取者(42.7%)、入所者(57.7%)に問題飲酒が見られた。全体的に問題飲酒の割合が高

い上、処分が重くなるほど割合が高くなる傾向が見られる。

琉球病院の玉城美紀医師は「飲酒運転をする人の中に、アルコール依存症を疑われる人が多く存在する。依存症を念頭に置いた介入が必要だ」と指摘した。

こうした現状を踏まえ、県警は取り締まりから一歩踏み込んだ、アルコール依存症を視野に入れた対策を始めている。各署では昨年、過去に飲酒運

転をしたことがあったり、家族の聞き取りなどで問題飲酒がある検査者に、医療機関や自助グループの情報を提供している。

また職場での安全教育に使えるようにと、アルコールが人体に与える影響や専門機関のリストなどを掲載した「飲酒運転根絶活動マニュアル」を今年3月に発刊、県内7000の事業所に配布した。さらに、専門知識を持った「飲酒運転根絶アドバイザー」を委嘱し、事業所などで

## 事件事故

# 犯罪背景に目立つ飲酒



沖縄刑務所。2003年から05年までの調査で、受刑者の45%が酒絡みで服役していた＝南城市知念

## 「依存症念頭に介入必要」

講話してもらっている。

これらにかかわった県警前交通部調査官の大城辰男さん(石川署副署長)は「罰則が厳しくなっても、飲酒運転をやめられない人たちがいる。罰則強化だけでは不十分で、依存症という病気の認識や酒に関する正しい知識を広げることが、飲酒運転防止に重要になる」と話す。

受刑者の45%が酒により罪を犯していた実態が分かった沖縄刑務所でも、06年から「酒害教育」に力を入れている。沖縄の犯罪事情を考慮した「改善指導」の一環。毎月、「回復者の声」として自助グループのメンバーを招いて、酒害体験を語ってもらっている。

高良昌史教育専門官は「事前に雰囲気慣れることで退所後、自助グループにつながれば、それがひいては再犯防止になるのではないかと話していた。」(月一水掲載)

(学芸部・高崎園子)

「意見・感想は学芸部くらし班、電話098(880)7193、メールkurashi@okinawatimes.co.jp